

経済水道委員会

資料

木曾川水系連絡導水路について

目次

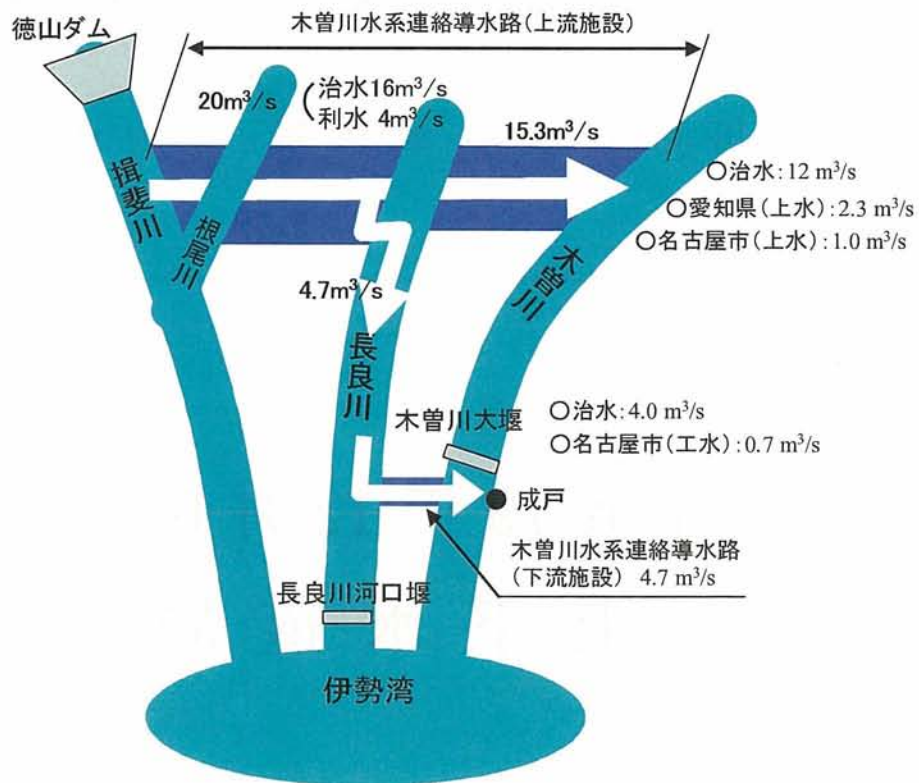
1. 木曾川水系連絡導水路の概要	1
2. 事業費の内訳	2
3. 事業経営に与える影響	3
4. 長良川河口堰の水利用	5

平成19年12月6日

上下水道局

1. 木曽川水系連絡導水路の概要

		上流分割案
目的	治水	木曽川の濁水対策 長良川の河川環境改善
	利水	愛知県・名古屋市へ都市用水 4.0 m ³ /秒を導水
ルート	(上流施設) 岐阜県揖斐川町(西平ダム)～岐阜県坂祝町(木曽川右岸) (下流施設) 長良川～木曽川大堰直下へ放流予定	
導水量	(上流施設) 揖斐川→長良川 20.0 m ³ /秒、長良川→木曽川 15.3 m ³ /秒 (下流施設) 長良川→木曽川 4.7 m ³ /秒	
工期	8年(平成20～27年度)	
事業費	約890億円 (上流施設:約880億円、下流施設:約10億円)	
本市負担額	120.6億円 *工業用水が取水するため、別途設備(4.5億円)が必要となる。	



2. 事業費の内訳

		金額 (百万円)	備考
建設費	本体工事費	65,865	取水・放水設備、トンネル工など
	管理設備費	1,975	通信警報設備、観測設備など
	仮設備費	4,807	工事用道路工、作業ヤード造成工など
	用地費及補償費	764	用地、補償に係る費用
建設費計		73,411	
間接費		7,341	測量、船舶、営繕など 建設費の10%程度を計上
事務費		8,248	建設費と間接費の合計額の 10%程度を計上
事業費		89,000	

※ 上記内訳は、木曾川水系連絡導水路の実施計画調査段階での概算事業費及びその内訳である。

(事業費に対する本市の考え)

国から事業費に係る積算方法や施設計画に関する資料の提出を受け、国の基準等を基に検討した結果、上記事業費については妥当なものと考えています。

○ 主な検討事項

- ・ トンネルの工法選定について
- ・ 河川の横断方法と立坑の深さについて
- ・ 工事用道路の考え方について

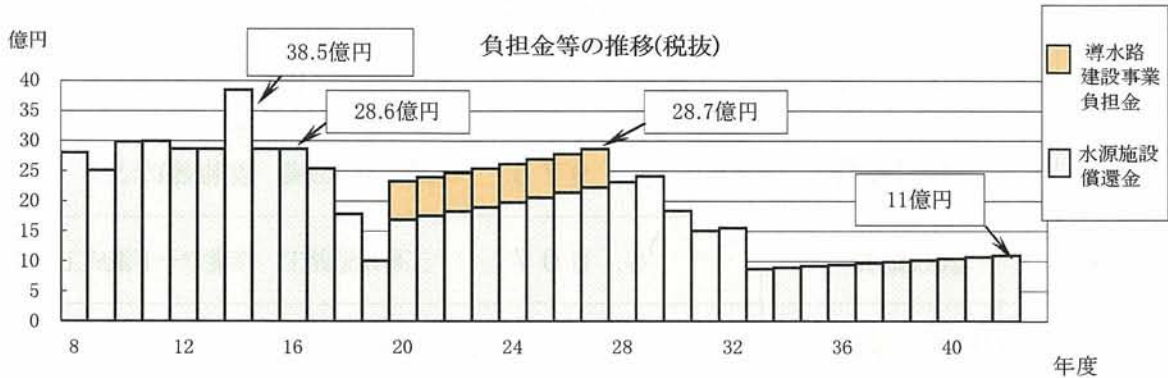
今後は、事業費を管理する場の設置などを通して、コスト縮減を求めていく所存です。

3. 事業経営に与える影響

(1) 水道事業

① 負担金等の支払について

導水路建設事業負担総額 54億円(1/3の国庫補助を控除した額)

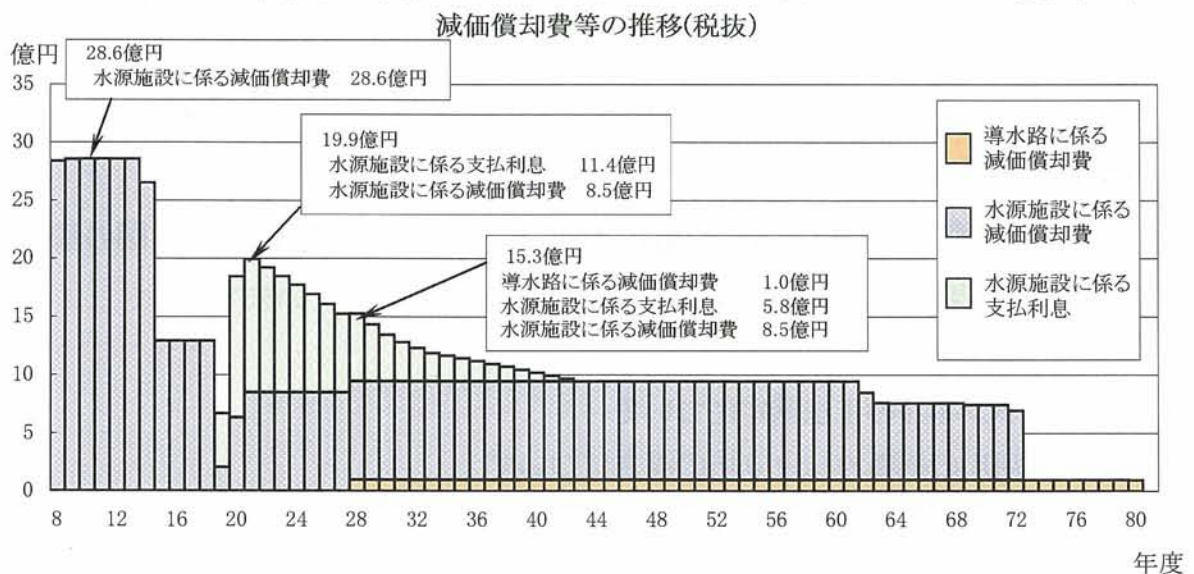


負担金の支払いについては、平成20年度から27年度までの8年間、利息の節減のため水資源機構の借入金によらず、建設事業の進捗にあわせ単年度ごとに直接負担する「当該年度支払」とします。(8年間均等割すると年間約7億円)

平成17年度に木曾川用水事業に係る償還が完了しているため、平成16年度以前の負担水準と同程度であり、資金的には負担可能であると考えます。

② 経営収支への影響について

導水路(減価償却費) 平成28~80年度 1億円/年

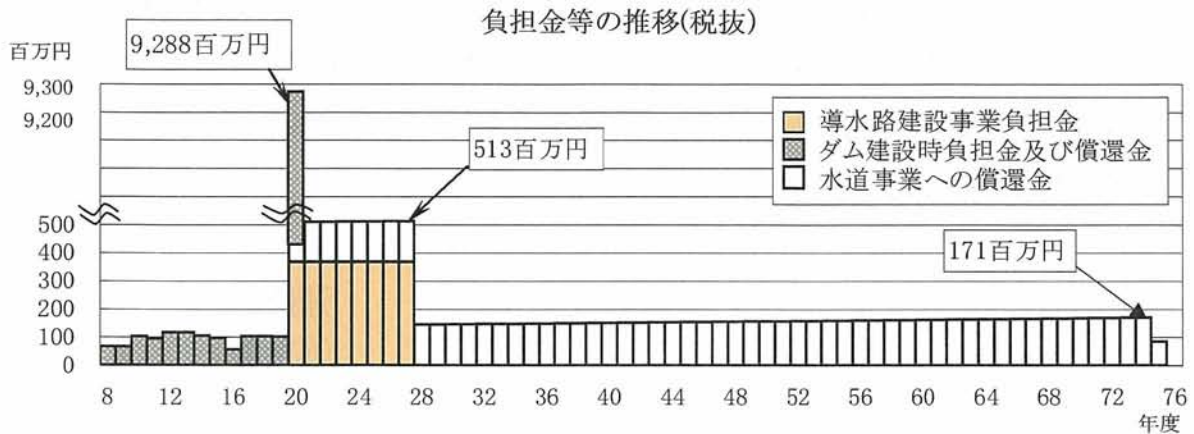


導水路を含めた水源施設に係る減価償却費等は、平成20年度以降に最高19.9億円生じる見通しですが、木曾川総合用水に係る減価償却が平成14年度をもって終了しているため、平成14年度以前の減価償却費よりも小さな額であり、現在の経営環境が継続するならば、経営収支に大きな影響を与えることはないと考えます。

(2) 工業用水道事業

① 負担金等の支払について

導水路建設事業負担総額 31億円(30%の国庫補助を控除した額)



負担金の支払いについては、水道事業会計と同じく「当該年度支払」とします。
(8年間均等割すると年間約4億円)

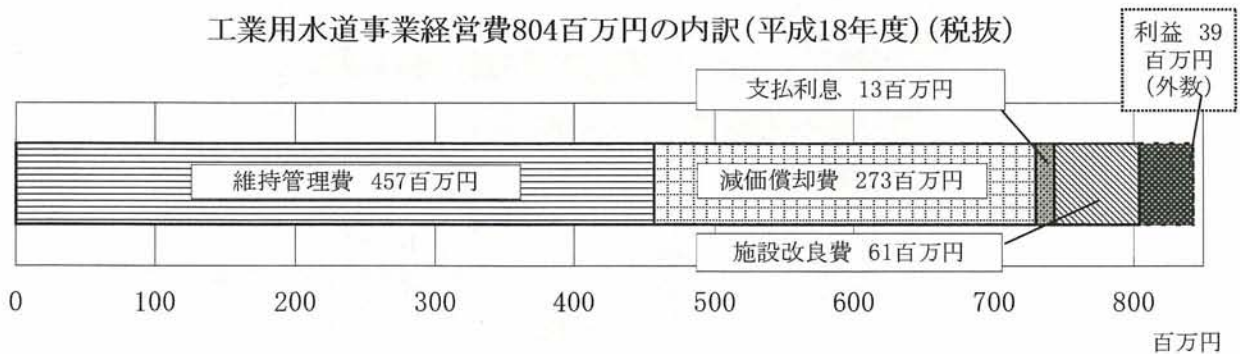
また、ダム本体については完成時に自己財源のほか水道事業会計からの借入により一括償還します。これにより償還利息を軽減するとともに、借入金の償還をダムの減価償却期間にあわせて平準化するため、導水路の負担金に加わったとしても資金的には負担可能であると考えます。

② 経営収支への影響について

導水路(減価償却費)

平成28~80年度

39百万円/年



平成18年度の工業用水道事業は39百万円の純利益を計上していますが、徳山ダム完成後及び導水路完成後は、新たにその減価償却費及び支払利息の負担が平成20年度から80年度にかけて生じ、平成28年度には最高233百万円生じる見通しです。このため、維持管理の省力化をはじめとする経営改善をすすめ維持管理費の節減に努めることにより、経営収支の均衡を図れるものと考えます。

4. 長良川河口堰の水利用

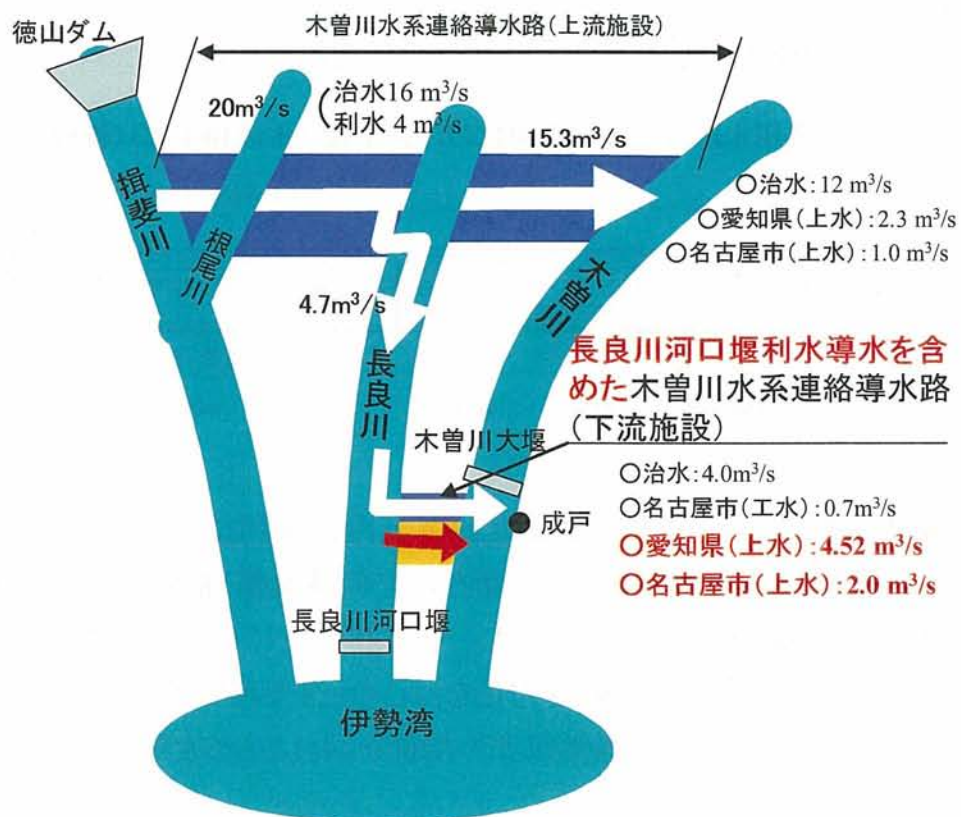
(1) 木曾川水系連絡導水路と長良川河口堰利水導水の連携

本市および愛知県は、長良川河口堰開発水量の導水に関して、木曾川水系連絡導水路下流施設と連携した導水施設（下図参照）を要望しています。

本市および愛知県が長良川河口堰の利水導水をした場合の事業費を試算すると総事業費、本市負担額は下表のとおりです。

	上流分割案	連携案 (試算値)
総事業費 (億円)	890	950
本市負担額 (億円) (補助金額を含む)	120.6 ^{注)}	142

注) 工業用水が取水するため、別途設備 (4.5 億円) が必要となる。



(2) 長良川河口堰の水利用に係る影響検討委員会（仮称）について

- ・ 長良川河口堰開発水の水利用について水質への影響調査が必要なため、「長良川河口堰の水利用に係る影響検討委員会（仮称）」を国が設置予定。
- ・ 委員会を立ち上げるための準備会が10月25日に開催。

長良川河口堰の水利用に係る影響検討委員会（仮称）の枠組み

(1) 内容

- ・ 水質シミュレーションモデルの構築
- ・ 仔アユの降下状況調査
- ・ 影響予測及び評価
- ・ 影響軽減対策検討 等

(2) 設置・運営主体

河川管理者（国土交通省）

(3) 委員（敬称略）

中部大学	教授	松尾直規
信州大学	名誉教授	沖野外輝夫
名古屋工業大学	教授	富永晃宏
名古屋女子大学	教授	駒田格知
名古屋女子大学	教授	石田典子
岐阜薬科大学	教授	永瀬久光
岐阜大学	教授	藤田裕一郎

(4) スケジュール

平成19年度～平成20年度